

平成19年度「専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業」成果報告書

事業名	専修学校と若者自立塾と公共職業安定所の連携によるニートに対する職業教育支援事業Ⅱ		
法人名	学校法人 武蔵野東学園		
学校名	武蔵野東技能高等専修学校		
代表者	理事長 寺田 欣司	担当者 連絡先	渡辺 正司 TEL0422-54-8611

1. 事業の概要

本事業は、近年社会問題になっているニート等の学び直しの機会の充実のため、専修学校の持つ職業教育機能を活用して、特性に応じた学習機会の提供を行うことにより、職業的自立支援を推進する事業である。本校は、開校して21年間不登校経験者並びに高校中退者を積極的に受け入れて成果を上げてきた教育、「職業教育と人間教育(混合教育)」が必ずやニートと呼ばれる方々にもお役に立てるのではないかと考えた。

こうした中で、昨年度より本校は、ニートと呼ばれる方々を支援している東京都三鷹市にあるNPO法人文化学習協同ネットワークで行っている若者自立塾と新たに若者サポートステーションを加え、さらには三鷹公共職業安定所と連携し、ニートと呼ばれる方々に対する職業教育支援事業を展開した。

具体的には、若者自立塾のプログラム修了者及び若者サポートステーションで相談を受けた若者達を本校で行っている職業教育を講座として用意し受講して頂き、その後三鷹公共職業安定所を窓口として、社会自立に向けての支援を展開していくプログラムである。

2. 事業の評価に関する項目

①目的・重点事項の達成状況

昨年度の事業実施経験から、受講生が社会自立に向けての橋渡しの一つとしてより良い形で機能するようになってきた。また、講座を通して、検定資格取得をはじめ、少しずつ自信を獲得している様子が窺えた。しかしながら、講座を経ての動向については昨年度と同様で、全員が社会自立(就職決定)できたという結果にはなっていない状況であるため、どの程度達成されたとはなかなか言い難い面もある。

②事業により得られた成果

昨年度同様、コンピュータ講座に対するニーズが高く、実施することによってWord・Excelそれぞれの基礎編・応用編のカリキュラムが構築された。また、受講者にとっては、検定資格取得、作品完成によって積み重ねた成果が形に表れることによって自信を獲得することができた。これまでの自分と違う自分を発見することができたことは大きな成果と言える。また、本事業には三鷹公共職業安定所の支援を頂けることにより講座が終了した後の道筋が開かれているところにも受講者にとって安心感のあるプログラムとなった。

③今後の活用

次年度以降も、本事業を継続していく方向で進めている。

④次年度以降における課題・展開

上記③の通り、連絡協議会では継続していく方向で検討に入っている。今年度実施の際にも問題となっていた、次年度事業が始まるまでの空白をいかにして埋めていくかが今回も課題となっている。故に、少しでも次年度事業をできるだけ早い時期に始められるような仕組みができることを強く願っている。また、講座内容についてもこれだけコンピュータ講座へのニーズが高いので、この講座を中心とした検定資格取得、さらには社会自立に向けて心の成長を図ることができるプログラムを構築していきたいと考えている。

3. 事業の実施に関する項目

① 自立支援アドバイザー

ニートの方々が希望の職業に就くための進路相談や本校において学習する上での学習相談等適切なアドバイスを実施する者として自立支援アドバイザーを三鷹公共職業安定所に配置した。アドバイザーとして、三鷹公共職業安定所(就職担当1名)・NPO法人文化学習協同ネットワーク(進路全般担当1名)・本校進路指導部長(進学担当1名)の3名の体制にし、月に2回の進路相談日を設けて対応にあたった。また、相談日以外でも受講者の相談等を学校・NPO法人・安定所にて実施できるよう柔軟性をもたせることにも配慮した。講座内容に関する相談については、随時随所で対応を図り、対応することができた。しかしながら、社会自立、進路選択となるとどうしても見えない壁にぶつかっているようで、時間をかけ段階を踏んだアプローチをすることが多かった。また、NPO法人側においては、別プログラムの情報提供を行い、即就労という方向ではなく、さらに社会に出るためのスキルアップを図る等のアプローチも試みた。

② カリキュラムの開発

今年度ニーズの高かったコンピュータ講座(基礎編)・(応用編)について、ワープロソフト「ワード」・表計算ソフト「エクセル」に分けてカリキュラムを作成した。成果物(報告書)のP. 14～17参照。

③ 講座の実施

講座は、7月から2月までの8ヶ月の期間開講した。参加者延べ人数は51名(昨年度比+14名)で、実質人数は19名(昨年度比+5名)であった。昨年度に比べて受講者が増えたのは、若者自立塾(今年度のべ21名)だけでなく地域若者サポートステーション(今年度のべ30名)からの受け入れを始めたことが理由といえる。また、受講期間についても2ヶ月以上の方が17名中16名、94.1%(2月新規受講者を除く)と、昨年度実施した結果から1ヶ月の短期間で終了するのではなく、本人の受講状況に合わせて終了できるようにした。平均すると2ヶ月間受講の方が多かった。また、今年度は検定資格取得の機会をできるだけ確保し、受講者の今後においてメリットになるものを獲得させるよう働きかけた。

講座の実施は、次の4講座であった。

(1) コンピュータ講座基礎編

(2) コンピュータ講座応用編

※(1)・(2)の講座については各種検定資格取得を目指す。

(3) もの作り体験講座

※もの作り・体力作り等の体験を通して、社会生活に必要なスキルを身に付ける。具体的には、本校の専門学科である絵画・陶芸・調理・被服・体育の5コースを受講者の状況に合わせて実施する。

(4) 生活支援講座

※社会に出る上で必要な知識(ビジネス常識・履歴書の書き方等)の習得や食事・清掃等を通して生活面の見直しを図る。

受講者の出席状況を見てみると、7月は100%、9月は93.8%、10月は88.7%、11月は87.3%、12月は88.1%、1月は72.2%、2月は92.9%と期間を通して非常に高い数値を得ることができた。また、欠席の理由の中にはアルバイト、別プログラムへの参加等の前向きな理由によるものが多く、逆に体調不良や精神的に不安定になっての欠席は少なく、またそのような欠席理由は一部の方に限定されていた。全ての方が、過去、不登校や引きこもり、中途退学経験のある方であり、途中で挫折することなく継続できるかと不安な面を抱えていたが、受講者の何とかして前に進もうとする気持ちが勝ったと言える。また、本校の環境、健常な生徒と障害ある生徒が共に学ぶ混合教育の環境が、受講者の方々に居心地の良さ・安心感を与え、学びやすい環境設定ができたのではないだろうかと分析する。

今年度事業の最大の特徴は検定資格取得である。昨年度の実施経験から受講者には機会があればできるだけ多くの検定資格を取得できるようにしてきた。検定資格取得に挑戦し、合格を手にする事で、受講者は、達成感やそこから生まれた自信を獲得することができた。これまで、途中で諦めてしまった経験が多い受講者にとって、検定資格取得は大きな励みとなり、社会自立に向けての第一歩となったことは間違いない。具体的にはコンピュータ講座受講者に対して「文書デザイン検定」「日本情報処理能力検定」「日本語ワープロ検定」を中心に7月、10月、12月、2月に実施した。のべ24名受検して24名合格で、合格率100%であった。

本事業において本校の職業教育支援は、ニートの方々の就職・進学といった社会自立に向けての橋渡しとしての役割を担っている。本事業には、三鷹公共職業安定所に支援をいただいていることで、受講中さらには受講終了後にも就職相談を継続してできることさらに大きなメリットがある。今年度の受講者については、本校の講座終了後すぐに安定所経由で就職活動というケースばかりでなく、さらに就労に向けてのスキルアップのため別のプログラム体験へと移行した方々が少なくない。よって、就職決定件数は今ひとつ伸びていない。約8ヶ月の講座開講期間において、19名中3名が正規雇用された。

中でも2名は本校で開講したコンピュータ講座での学びが就労先へと直接結びついている。9名が就職相談中や次のプログラム参加、4名がアルバイト、その他3名が受講前の環境に戻るといった状況である。

④その他

受講者には、毎日講座終了後日誌の記入を義務づけた。その日の講座の内容を振り返り、どのような感想を持ったかを書かせ、それに対し講座担当者がコメントを寄せた。このやり取りによって受講者と担当者のコミュニケーションを深めることができた。これは、本校で実践しているプランノートの指導からヒントを得て実践に移したものである。受講者の個性からして、自分の思っていることを直接話すことや、相談するのはなかなか難しいところである。そこで、書くことによって、気楽に自分の思いを伝えることができるのではと考えたのである。ただ単にその日にあった出来事を綴るのではなく、出来事を通して感じたことをできるだけ書けるように働きかけ、かつ担当者側もできるだけその思いに答えられるようにコメントを用意した。その結果、この受講日誌は、受講者の講座の様子、さらには心の変化を読みとることができる貴重なものとなった。

本事業において本校の職業教育支援は、ニートの方々の就職・進学といった社会自立に向けての橋渡しとしての役割を担っている。本事業には、三鷹公共職業安定所に支援をいただいていることで、受講中さらには受講終了後にも就職相談を継続してできることに大きなメリットがる。今年度の受講者については、本校の講座終了後すぐに安定所経由で就職活動というケースばかりでなく、さらに就労に向けてのスキルアップのため別のプログラム体験へと移行した方々が少なくない。よって、就職決定件数は今ひとつ伸びていない。約8ヶ月の講座開講期間において、19名中4名が正規雇用された。中でも2名は本校で開講したコンピュータ講座での学びが就労先へと直接結びついている。8名が就職相談中や次のプログラム参加、4名がアルバイト、その他3名が受講前の環境に戻るといった状況である。本校の講座の役割は、あくまでも社会や次のステップにつながる橋渡しの役割を担っている。具体的には受講者一人ひとりの前に進もうとする意欲を高め、そしてスキルアップと自信を深めて、次のステージへと送り出すことである。短期間の中で結果を出さなくてはならないものではなく、あくまでも本事業は長期的な事業として継続的に実施しなければならない。

昨年度の実績と経験によって、今年度は受講者にとってメリットのある講座になったことは間違いない。